

事業報告書

(令和3年度)

令和3年4月1日～令和4年3月31日

令和3年度事業報告書

<事業活動>

1 普及・啓発事業（公1）	1
（1）e-とくしまセミナーの開催	1
（2）先端技術セミナーの開催	1
（3）e-とくしまビジネスセミナーの開催	2
（4）とくしまDXフォーラムの開催	2
（5）デジタルとくしま大賞の実施	3
（6）インターネット安全教室の開催	4
（7）ひろげよう情報モラル・セキュリティコンクールの実施	4
（8）財団ホームページ・電子メールによる情報提供	4
（9）プログラミング教育の支援	5
（10）キャリア教育の支援	5
（11）GIGAスクール構想の推進支援	7
（12）とくしまデジタル人材の育成	8
（13）デジタルデバイド対策講習会の開催	8
（14）マイナンバーカードの普及促進	8
2 利活用支援事業（公2）	9
（1）公立小中学校等の情報化支援	9
（2）「とくしまポータル」の運営	10
（3）地域の情報化支援	10
（4）自治体共同利用型システムの推進支援	10
3 表彰事業（公3）	11
（1）e-とくしま推進財団表彰	11
4 助成事業（公4）	12
（1）「デジタルとくしま推進プラン」重点戦略の調査・研究助成	12
（2）ICT利活用推進のための市町村・公的団体普及啓発助成事業	13

<管理部門>

1 理事会等に関する事項	14
（1）役員	14
（2）評議員	14
（3）理事会の開催	15
（4）評議員会の開催	16
2 財産管理運営の状況	16
（1）基本財産の積立	16
（2）会費	16

<事業活動>

1 普及・啓発事業（公1）

(1) ⑨ e-とくしまセミナーの開催

ICTの技術が目まぐるしく進化する中、DXについての理解を深めるため、講師を招き、DXをテーマにセミナーを開催した。

日 時：令和3年7月21日（水）

10：15～11：50

場 所：ホテル千秋閣7階 鳳の間

参加者：一般県民，自治体職員，企業関係者等
現地72名，オンライン28名

内 容：

第1部 10：20～11：00

演題：「デジタルが変える未来！「徳島DX」

～誰一人取り残さない「真のデジタル社会」を実現～

講師：徳島県知事 飯泉 嘉門 氏

第2部 11：10～11：50

演題：「徳島からデジタル社会実現のムーブメントを！

～DXの実践が企業価値向上へ，競争力を生み出すデジタルの力～

講師：富士通株式会社 エバンジェリスト 武田 幸治 氏



(2) 先端技術セミナーの開催

ICTを更に利活用する契機とするため、講師を招き、ICTの最先端技術に関するセミナーを開催した。

日 時：令和3年10月22日（金）

10：20～12：00

場 所：ホテル千秋閣7階 鳳の間

参加者：一般県民，自治体職員，企業関係者等
現地51名，オンライン31名

内 容：

第1部 10：30～11：25

演題：「スポーツ×ICTーパフォーマンス向上から地域活性化の取組みについて」

講師：株式会社スポーツセンシング スポーツアナリスト 渋谷 暁享氏

第2部 11：35～12：00

演題：「eスポーツを通じた学びの実践」

講師：阿南工業高等専門学校 創造技術工学科 教授 小松 実 氏



(3) e-とくしまビジネスセミナーの開催

ICTの利活用を経営戦略に繋げるため、企業経営の参考となる最新情報や最新トレンドとなるセミナーを開催した。

日 時：令和4年1月25日（火）

14：30～17：10

場 所：ホテルパークウェストン

メイン会場 1階ボールルーム

サブ会場 3階アニエスルーム

参加者：財団会員、自治体職員等

現地約100名、オンライン約40名

内 容：

特別講演 第1部：「AIとDXを用いた社会課題解決の事例」

講師：Arithmer株式会社 代表取締役社長兼CEO 太田 佳宏 氏

特別講演 第2部：「将来財務を生み出すリコーのSDGs/ESGの取り組み」

講師：株式会社リコー ESG戦略部兼プロフェッショナルサービス部

ESG推進室 室長 阿部 哲嗣 氏



(4) とくしまDXフォーラムの開催

ICTを利活用した効果的な情報発信や先進事例から地域活性化について考えることを目的に、毎年「ICT（愛して）とくしまフォーラム」を開催していたが、今年度からは、先端技術を活用しデジタル化を図るノウハウや最新のDX情報を得る機会を創出するため、「とくしまDXフォーラム」にリニューアルし、徳島県との共催で開催した。

日 時：令和4年2月1日（火） 13：30～17：00

場 所：アスティとくしま2階ときわホール

参加者：一般県民、自治体職員、企業関係者等

現地約100名、オンライン約120名

内 容：

基調講演：マイナンバーカード・デジタルIDを活用した
官民共創による自治体DX

講師：日下 光氏（xID株式会社 代表取締役CEO）

特別講演：BX吉野川～吉野川から始める新たなDX～

講師：原田 真氏（一般社団法人kittamu 代表理事）



(5) デジタルとくしま大賞の実施

「デジタルとくしま大賞(デジとく大賞)」は、徳島県の魅力発信や優れたクリエイター人材を発掘・育成し、既成概念にとらわれない徳島ならではの革新的、創造的なDXを生み出す土壌を醸成することを目的に、令和3年度に創設されたコンテストで、応募作品の中からe-とくしま推進財団賞を4点選定した。

募集期間 令和3年7月1日(木)～
令和3年10月29日(金)

応募件数 32点



- ・ e-とくしま推進財団賞 (学生部門)

作品名/概要	受賞者
『SPACE WARS』(ゲーム・Scratch) ----- 戦闘機を動かして相手の戦闘機を打ち落とすシューティングゲーム。難易度を上げるために敵やボスが、当たると1発で倒される強い攻撃を撃ってくる工夫がある。キャラクターなどの見た目にもこだわって作成している。	株式会社QLIP クリップ プログラミングスクール 興津 直 様
『魅力いっぱい道の駅』(実写映像 MOVE) ----- 新型コロナウイルスが蔓延する中、少しでも現地の気分を味わって貰いたい。そんな気持ちから、顔の前でカメラを持ち、視線をイメージして撮影している。また道の駅の地図も手書きで書くことでより親近感を持ってもらうよう工夫している。	High School Boys 様
『伝統を満喫 美馬市うだつの町並み ゆっくり女子旅』(実写映像 MXF) ----- 歴史好きの学生をターゲットに制作されている自然な表情が撮れるよう藍染や郷土料理を初めて目にし体験する県外の学生を被写体を選び、動画の構成を観光者目線にしている。より深く伝統を感じられるよう歴史的背景を動画に組み込んでいる。	フジーズ☆ 片山叶望様, 木下夢菜様, 羽田野奏様

- ・ e-とくしま推進財団賞 (小学生部門)

作品名/概要	受賞者
『pizza SUDATI』(ゲーム・Scratch) ----- このたぬきのピザ専門店が徳島の食材を使ったピザをたくさんの人に食べてほしいという願いから作られている。	株式会社QLIP クリップ プログラミングスクール 阿部 葵 様

(6) インターネット安全教室の開催

教職員・児童生徒等を対象に、インターネットや携帯情報端末の危険性への理解を深め、個人情報の漏洩や犯罪に巻き込まれることを防ぐため、情報モラルについての研修会を開催した。

今年度は、コロナウイルスの感染防止の観点から、北島中学校、県立川島中学・高等学校においては、別室でリモートにより実施した。

開催日	学校名	参加者
7月13日	小松島市立新開小学校	5,6年生, 職員 60名
10月 5日	北島町立北島中学校	1年生, 職員 200名
11月10日	阿南市立羽ノ浦小学校	4年生, 職員 109名
12月22日	徳島県立川島中学・高等学校	全学年生, 職員 500名

(7) ひろげよう情報モラル・セキュリティコンクールの実施

独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が主催する、情報モラル・セキュリティコンクールについて、徳島県警察本部、徳島県教育委員会、徳島県情報産業協会と共に後援し、小・中・高・高専生を対象に、情報モラル・セキュリティをテーマとした標語・ポスター・4コマ漫画等を募集し、応募作品の中からe-とくしま推進財団賞を2点選定した。（今年度は、新型コロナウイルス感染予防のため、表彰式は中止。）

・e-とくしま推進財団賞

作品名/部門	受賞者
消せたらな あの日送った メッセージ/標語	徳島県立城ノ内中等教育学校 1年 西出 璃子 様
夜ふかし/4コマ漫画	吉野川市立川島中学校 1年 北谷 美空 様

(8) 財団ホームページ・電子メールによる情報提供

国、地方自治体及び各種団体からのICTに関する行事・催事及び助成事業等の情報、ICT化の動向等を随時情報提供した。

(9) **新**プログラミング教育の支援

令和3年からの新規事業として、6月から県内の公立私立小中学校及び特別支援学校の小学部、中学部からの申込みに応じて、財団の自主教材を用いたプログラミング教育出前授業を実施した。

本年度は、小学校14校、授業時間数39コマを実施した。

開催日	学校名	参加者	
6月4日	小松島市児安小学校	4年生	20名
6月16日	松茂町立長原小学校	2年生	4名
6月30日	阿南市立宝田小学校	6年生	23名
7月5日	つるぎ町立貞光小学校	4年生	32名
7月9日	三好市立王地小学校	6年生	13名
9月10日	阿南市立橋小学校	6年生	14名
9月15日	阿南市立横見小学校	6年生	11名
10月12日	那賀町立相生小学校	5年生	15名
10月12日		6年生	14名
10月14日	藍住町立藍住南小学校	4年生	3クラス (32・32・31名)
10月28日	阿波市立八幡小学校	3年生	8名
10月28日		4年生	19名
11月4日	徳島市川内南小学校	6年生	35名
11月4日		5年生	18名
11月4日		5年生	18名
11月16日	阿南市立中野島小学校	3年生	38名
11月18日	阿波市立八幡小学校	5年生	21名
11月18日		6年生	13名
12月3日	小松島市和田島小学校	5年生	31名
1月13日	阿南市立椿小学校	3・4年生	3・4年生3名 (複式)
1月13日		5・6年生	5・6年生7名 (複式)
1月21日	藍住町立藍住南小学校	5年生	3クラス (29・28・28名)
2月24日	阿南市立中野島小学校	1年生	37名

(10) **新**キャリア教育の支援

令和3年からの新規事業として、当財団の会員企業・団体等に働きかけ、小・中学校・高等学校・特別支援学校にキャリア教育の出前授業を行ってもらえる企業・団体を募り、参加企業・団体等のリスト(42社)を作成した。県内全ての公立私立の小・中学校・高等学校・特別支援学校から希望のあった学校に各企業・団体等から講師を派遣するマッチング事業を実施した。

本年度は、56校で実施した。

開催日	学校名	参加者	協力企業等
6月1日	鳴門市高越小学校	4・5・6年生 90名	(山全)
6月4日	徳島市上八万中学校	3年生 58名	(キャリア相談室)
6月11日	徳島県立城ノ内中等教育学校	3年生 120名程度	(ソフトバンク) (税理士法人徳島)
6月18日	徳島県立城ノ内中等教育学校	3年生 120名程度	(松原裕生) (富士通)
6月25日	鳴門市黒崎小学校	3年生 20名	(どりーまあサービス)
6月30日	藍住町立藍住西小学校	特別支援学級 34名	(山全)
7月2日	阿南市立長生小学校	5年生 19名	(徳島県障がい者スポーツ協会)
7月7日	鳴門市黒崎小学校	3年生 20名	(キャリア相談室)
7月14日	石井町石井中学校	2年生 151名	(税理士法人徳島)
7月14日	徳島市城西中学校	2年生 200名	(人権啓発推進センター湯浅真典)
7月16日	美馬市立江原中学校	2年生 44名	(ソフトバンク)
7月16日	吉野川市立鴨島小学校	6年生 74名	(人権啓発推進センター湯浅真典)
7月16日	三好市立三野中学校	3年生 41名	(リヴィング・ラボとくしま)
7月19日	鳴門市黒崎小学校	3年生 20名	(松原裕生)
8月3日	阿波市立市場中学校	2年生 64名	(テック情報)(徳島新聞メディア) (ひまわり)(徳島県観光協会)
8月20日	徳島県立城ノ内中等教育学校	1年～3年、20名程度	(とくしま)
8月30日	鳴門市黒崎小学校	4年生 23名	(視聴覚障がい者支援センター)
9月22日	石井町高浦中学校	2年生 39名	(阿波銀行)
9月30日	藍住町立藍住中学校	2年生 185名	(ソフトバンク) (四国電力) (徳島新聞メディア) (阿波証券) (山全) (ひまわり) (徳島県社会福祉協議会) (徳島県社会福祉事業団徳島県障がい者スポーツ協会) (テレコメディア)
10月4日	鳴門市黒崎小学校	4年生 23名	(徳島県障がい者スポーツ協会)
10月15日	徳島市富田中学校	2年生 132名	(税理士法人徳島)(富士通)
10月19日	徳島市上八万中学校	2年生 55名	(ドローン体験)
10月20日	北島町立北島中学校	2年生 205名	(テック情報)(徳島県国際交流協会)
10月25日	阿南市立長生小学校	6年生 21名	(テレコメディア)
10月29日	美馬市江原中学校	2年生 44名	(健祥会)
11月4日	阿波市立八幡小学校	5年生 21名	(徳島県社会福祉協議会)
11月5日	鳴門市桑島小学校	6年生 27名	(姫野組)
11月9日	阿南市立伊島小学校	2・4・6年生3名、 中学生1名	(松原裕生)
11月9日	阿波市立御所小学校	6年 18名	(NEC)
11月10日	阿波市立阿波中学校	2年生 95名	(テレコメディア)
11月12日	阿波市立八幡小学校	6年生 13名	(山全)
11月12日	吉野川市立鴨島小学校	5年生 78名	(キャリア相談室)
11月19日	徳島県立板野高等学校	3年生 156名	(徳島県国際交流協会)
11月22日	徳島市福島小学校	6年生 74名	(富士通)
11月22日	徳島県立板野高等学校	3年生 156名	(税理士法人徳島)

開催日	学校名	参加者	協力企業等
11月30日	鳴門市板東小学校	4年生 47名	(視聴覚障がい者支援センター)
12月2日	阿南市立椿小学校	4～6年生、保、25名	(徳島県国際交流協会)
12月3日	鳴門市黒崎小学校	3年生 20名、 4年生 23名	(徳島市社会福祉協議会)
12月8日	牟岐町立牟岐中学校	3年生 18名	(キャリアとくしま)
12月13日	阿南市立中野島小学校	5年生 41名	(松原裕生)
12月14日	徳島市国府小学校	5年生 122名	(姫野組)
12月14日	美波町立伊座利校	小・中学校11名	(四国電力)
12月15日	阿南市立宝田小学校	6年生 22名	(阿波証券)
12月20日	勝浦町立勝浦中学校	2年生 30名	(テレコメディア)(富士通)
12月22日	吉野川市立牛島小学校	5年生 20名、 6年生 29名	(人権啓発推進センター湯浅眞典)
1月13日	阿南市立那賀川中学校	2年生 91名	(松原裕生)
1月17日	鳴門市黒崎小学校	4年生 23名	(キャリア相談室)
1月20日	徳島県立徳島聴覚支援学校	中学部5名 高等部11名	(徳島大正銀行)
1月25日	徳島県立板野高等学校	3年生 156名	(富士通)
1月27日	徳島市川内南小学校	5年生36名、 6年生37名	(ドローン体験)
1月28日	徳島県立板野高等学校	3年生 156名	(東海運)
2月4日	徳島県立徳島中央高等学校定時制夜間部	30名	(ドローン体験)
2月7日	阿南市立阿南中学校	2年生 162名	(キャリアとくしま)
2月8日	徳島県立徳島視覚支援学校	高等部1年3年3名、 職業学科1年3名	(徳島大正銀行)
2月15日	東みよし町立足代小学校	6年生 12名	(山全)
2月18日	徳島市川内中学校	2年生 125名	(村澤 普惠)

(11) 新 G I G A スクール構想の推進支援

G I G A スクール構想を推進するに当たり、本県では、小・中学校はもとより、全国に先駆け、高校・特別支援学校高等部及び私学を含め全学校に一人一台タブレット型端末が整備された。このため、令和3年5月に財団にタスクフォースを設置し、学校におけるタブレット端末の活用を推進するため、現状及び課題とその解決方法を示すことを目的に、公立小中学校及び私立学校等にヒアリング等を行った。

○令和3年5月から令和4年2月 タスクフォース会議(4回)

○令和3年8月下旬から12月上旬 ヒアリング(84校)

○令和3年11月15日 中間報告

○令和4年2月28日 報告書公表

報告書及び「ICT活用実践アイデア集」を市町村教育委員会及び県各小中学校へ配布

(12) **新**とくしまデジタル人材の育成

誰一人取り残さない「人にやさしいデジタル社会」を実現するため、ICTに不慣れな方々の「情報格差」解消に向け、県内の「人材育成拠点」として、産学官連携のもと、10月に「とくしまデジタル人材育成プラットフォーム」を設置し、11月から「デジタル支援員育成講座」を開始。ICT支援員又はITパスポートの資格取得が可能となる人材を育成した。

また、地域におけるデジタル活用を推進するため「とくしまデジタル人材バンク」を創設し、講座を修了した22名をデジタル支援員として登録した。

○デジタル支援員育成講座

実施期間：令和3年11月11日（木）～令和4年3月10日（木）

講座運営事業者：富士通Japan株式会社徳島支社

受講生：ICT支援員コース13名、ITパスポートコース9名

(13) **新**デジタルデバイド対策講習会の開催

新型コロナウイルス感染症により、「人との接触を避ける」非対面での行政手続きが求められることから、本年度は賛助会員の協力を得て、試行的に「スマホ体験教室（定員10名・計6回）」を開催した。

○北島町

日時：11月17日～12月22日の毎週水曜日

場所：北島町保健相談センター

○県消費者協会

日時：2月18日～3月25日の毎週金曜日

場所：県消費者情報センター

(14) マイナンバーカードの普及促進

ア **新**徳島県自治体マイナポイントモデル事業申請受付・情報発信等業務

県が実施する「自治体マイナポイントモデル事業」のポイント申請の対象となっている研修会場や自治研修センターにおいて、ブースを設置し、自治体マイナポイントの申請受付やマイキーIDの設定など申請に必要な手続きの支援を行った。

また、県民からの電話による問い合わせの対応やリーフレット等による広報を行い、事業の円滑な運営を図った。

イ 徳島県版プレミアムポイント事業情報発信等業務

県内におけるマイナンバーカードの取得を促進するとともに、消費喚起による県内経済の活性化を図るため、県独自のポイントを付与する「徳島県版プレミアムポイント事業第2弾」の利用を促進するため、ホームページ、新聞広告、リーフレットを通じた広報及びポイント取得に関する県民からの問い合わせ対応を行うためコールセンターを開設した。

2 利活用支援事業（公2）

徳島県内におけるICTの利活用を促進するための各種事業を実施した。

(1) 公立小中学校等の情報化支援

小・中学校等の情報化において負担になっている業務を支援した。

ア 学校等ホームページのCMSサービス提供

(ア) サービス提供状況

・三好市を除く徳島県内の公立小・中学校等を支援

総数 262校（令和4年3月31日現在）

(イ) 操作講習会等の実施状況

CMSリニューアル講習を1回実施した。

(ウ) サポート対応状況

質問156件，対応依頼67件の計223件に対応。

対応月	学校からの質問	学校からの対応依頼	学校からの改善要望	合計
4月	33	16	0	67
5月	20	10	0	31
6月	15	7	0	16
7月	12	5	0	17
8月	10	3	0	9
9月	18	2	0	14
10月	37	18	0	7
11月	3	3	0	2
12月	0	0	0	5
1月	2	1	0	6
2月	4	0	0	12
3月	2	2	0	22
年間計	156	67	0	223

イ 図書システムのサービス提供

学校図書の管理を電子化するため，図書システムサービスを提供した。

(ア) サービス提供状況 41校（令和4年3月31日現在）

(イ) サポート対応状況 32件

(ウ) システム導入支援 1校

(2) 「とくしまポータル」の運営

徳島の情報について、探している人には見つけやすく、発信する人には見つけてもらいやすくすることにより県民の皆様の情報交流を活発にするため、インターネット上に発信されている徳島のイベント・募集・ニュース・暮らしの情報を集約・発信するサイト「とくしまポータル」(<https://www.tp.e-tokushima.or.jp/>)を運営した。

ア 開設：平成24年8月1日（水）

イ 参加団体：174団体（令和4年3月31日現在）

ウ 利用者数：12,020人

エ アクセス数：16,920件

オ 閲覧ページ数：26,522ページ（令和4年3月31日現在）

※上記データはいずれも 令和3年4月1日から令和4年3月31日までの期間で集計

(3) 地域の情報化支援

小中学校等を除く団体等においてホームページのCMSサービスを提供した。

(ア) サービス提供状況 20団体（令和4年3月31日現在）

(イ) サポート対応状況 9件

(4) 自治体共同利用型システムの推進支援

県及び市町村で共同利用しているシステム（電子申請・届出システム，DECO，自治体情報セキュリティクラウド，ウェブ会議システム）や総合行政ネットワーク（LGWAN）の運用支援を行った。

また、従来個々の団体で構築していたインターネット分離における「端末仮想化」及び災害時などアクセス集中時にも住民への継続的な情報発信を行うための「コンテンツデリバリーネットワーク」について、自治体情報セキュリティクラウドのオプションサービスとして令和3年度から共同利用を開始した。

＜令和3年度運用中の共同利用型システム＞

ア 自治体情報セキュリティクラウド利用団体数	徳島県及び24市町村
イ 電子申請・届出システム	徳島県及び24市町村
ウ DECO利用団体数	徳島県及び24市町村
エ 徳島県・市町村共同ウェブ会議システム利用団体数	徳島県及び24市町村
オ 端末仮想化サービス(RevoWorks)	22市町村
カ CDNサービス(CDNext)利用契約	徳島県及び24市町村

3 表彰事業（公3）

(1) e-とくしま推進財団表彰

徳島県内の高等教育機関等（高等学校含む）に属し、ICTに関して優秀な業績を残した生徒・学生や団体及びホームページの運営が優れ他校の模範となる徳島県内の公立私立小・中学校を表彰した。

加えて、本年度より新たに「GIGAスクール構想」の推進に向け、ICTを活用した優れた取り組みを行った公立私立小・中学校を表彰した。

ア 募集期間

公立私立小中学校の部 令和3年7月1日（木）～令和3年9月3日（金）
高等教育機関の部 令和3年9月9日（木）～令和3年10月21日（木）

イ 募集方法

（高等教育機関の部）
高等学校教育研究会等及び高等教育機関の推薦
（公立私立小中学校の部）
市町村教育委員会及び学校の推薦

ウ 選定委員会

日 時：令和3年11月9日（火）15：00～
場 所：自治会館4階 会議室
委 員：徳島県立総合教育センター、e-とくしま推進財団賛助会員、
富士通Japan(株)徳島支社、徳島県地方創生局デジタルとくしま推進課、
当財団

エ 受賞者

（高等教育機関の部）
団体：1団体、2個人
（公立私立小中学校の部）
HP部門 最優秀校：2校、優秀校：3校、優良校：4校
ICT（GIGA）部門 優秀校：1校

オ 表彰状授与式

日 時：令和4年1月25日（火）14：30～
場 所：ホテルパークウェストン
表彰団体：13団体（うち小中学校10校）

（高等教育機関）

徳島大学工学部理工学科電気電子システムコース 安野・鈴木研究室
つるぎ高等学校 教育情報課長 大西芳正
阿南工業高等専門学校創造技術工学科 教授 吉田晋

（公立私立小中学校）

・HP部門

徳島市城東中学校、吉野川市立山瀬小学校、徳島市応神中学校、阿南市立橋小学校、石井町石井小学校、徳島市沖洲小学校、徳島市加茂名小学校、阿南市立新野小学校、東みよし町立昼間小学校

・ICT（GIGA）部門

佐那河内村立佐那河内小中学校

4 助成事業（公4）

(1) 「デジタルとくしま推進プラン」重点戦略の調査・研究助成

「デジタルとくしま推進プラン」の重点戦略の実現に向けた調査・研究助成事業として、県内の高等教育・研究機関等から募集した結果、採択された次の4件について、助成を行った。

ア 公募

公募期間：令和3年4月26日（月）～令和3年6月11日（金）

応募件数：4件

イ 選定委員会

日時：令和3年7月13日（火）15時～17時

場所：ホテル千秋閣6階 孔雀の間

委員：富士通Japan(株)徳島支社，株式会社徳島大正銀行，

日本電気株式会社徳島支店，元徳島県教育委員会教育委員，当財団

採択数：4件

ウ 助成総額：1,417,129円

エ 助成した調査・研究事業

(ア) 「ICTを活用した地域資源の魅力発信」

・提案者：つるぎ高等学校

・調査研究内容：

ドローン及び360度カメラを活用した動画を作成し、地域の魅力を発信することで、つるぎ町及びにし阿波地域の活性化を目指す。

・助成額：400,000円

(イ) 「認知・口腔機能同時モニタリングWebシステムの地域展開による健口・健康長寿実現戦略」

・提案者：徳島大学大学院医歯薬学研究部

・調査研究内容：

タッチパネルPCを用いたクラウド型認知・口腔機能同時モニタリングWebシステムを通いの場や介護予防事業で普及推進するための体制を構築する。

・助成額：500,000円

(ウ) 「ユニバーサルストレスケアのための徳島プレゼンスの開発」

・提案者：四国大学学際融合研究所

・調査研究内容：

新型コロナウイルス感染症による自粛等の社会背景から閉じこもっている人々のストレスを軽減するため、VRカメラ等で自然の風景や音を収録しバイタルサインや脳波を見てデータを比較することで、いわゆる癒しを提供するシステムを開発することを目指す。

・助成額：396,299円

(エ) 「バスロケーションシステムによるコミュニティバス利便性の向上について」

・提案者：鳴門教育大学

・調査研究内容：

コミュニティバスの現在位置を表示するwebサービスを提供することで利便性を向上させる。

・助成額：120,830円

オ 成果発表会

例年、公募した調査・研究事業の成果を県内の関係者間で共有し、今後の事業展開につなげる糸口となるよう、採択した事業の実施結果について発表する機会を設けている。

今年度について、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、成果発表会を現地参加とオンラインによるハイブリッド形式かつ小規模で開催した。

日 時：令和4年2月24日（木）

14：00～16：00

場 所：ホテル千秋閣1階 ボードルーム

参加者：発表関係者、財団職員、マスコミ関係者、選定委員等 約20名

(2) ICT利活用推進のための市町村・公的団体普及啓発助成事業

徳島県内の市町村及び公共的団体が開催するICT利活用に関する講演会、セミナー、講習会などの普及啓発事業に対し、助成を行った。

対 象：(一社)徳島県情報産業協会

開催日：令和3年8月5日（木）

場 所：ホテルクレメント徳島 クレメントホール

内 容：地域活性化セミナー

講演1 「『徳島DX』の推進について」

講師：徳島県知事 全国知事会会長 飯泉 嘉門 氏

講演2 「徳島県内におけるサイバー犯罪の現状」

講師：徳島県警察本部生活安全部 生活環境課サイバー犯罪対策室長
警視 坂東 賢太郎 氏

助成額：100,000円

<管理部門>

1 理事会等に関する事項

(1) 役員（13名）

令和4年3月31日現在

役職	氏名	役職名	備考
理事長	豊井 泰雄		
専務理事	栞原 孝司		
理事	猪子 和幸	NPO法人ジエイシーアイ・テレワークズ・ネットワーク 理事長	
	岩本 知治	日本放送協会徳島放送局技術部長	
	上田 哲史	徳島大学副理事	
	熊谷 幸三	(公財)とくしま産業振興機構理事長	
	弘田 昌紀	徳島県市長会事務局長	
	増井 建太	徳島県町村会事務局長	
	丸山 力	e-とくしま推進会議会長	
	山住 健治	四国大学情報戦略担当部長	R3.6.14就任
監事	湯浅 眞典	(公財)e-とくしま推進財団賛助会員	
	池田 憲章	(株)徳島大正銀行取締役執行役員企画部長兼 企画部デジタルイノベーション推進室長部長	
	近藤 理恵	徳島県会計管理者	

令和2.6.16 就任（任期 令和2.6.16 ～ 令和3年度決算にかかる定時評議員会の終結の時まで）

(2) 評議員（12名）

令和4年3月31日現在

氏名	役職名	備考
池上 治徳	(一社)徳島新聞社理事総務局長	
神 浩一	徳島県教育委員会教育長	
佐々木 季裕	徳島県・市町村情報化推進協議会会長	
篠原 靖典	徳島文理大学人間生活学部教授	
須賀 昌彦	(株)四国銀行取締役徳島営業本部長	
曾根 直人	鳴門教育大学情報基盤センター所長	
鳴滝 智明	四国放送(株)取締役技術局長	
新居 正志	NPO法人とくしま県民活動プラザ常務理事兼事務局長	
濱尾 重忠	テック情報(株)代表取締役社長	
疋田 光伯	四国大学経営情報学部教授	
安井 俊之	(社福)徳島県社会福祉協議会副会長兼常務理事	
湯浅 文健	(株)阿波銀行営業推進部長	

令和2.6.16 就任（任期 令和2.6.16 ～ 令和5年度決算にかかる定時評議員会の終結の時まで）

(3) 理事会の開催

ア 第57回理事会

- ・開催年月日 令和3年5月26日(水) 13:56~14:40
- ・開催場所 ホテル千秋閣
- ・出席理事数 8名
- ・提出議案 第1号議案 令和2年度事業報告書並びに計算書類等及び財産目録について
第2号議案 事務局長の選任について
第3号議案 押印廃止に伴う関係諸規程の改正について
第4号議案 評議員会の招集について
- ・報告事項 報告第1号 理事の職務の執行状況について

イ 第58回理事会 (決議の省略の方法による)

- ・提案年月日 令和3年6月14日(月)
- ・決議年月日 令和3年6月14日(月)
- ・提出議案 第1号議案 専務理事(職務執行理事)の選定について

ウ 第59回理事会 (決議の省略の方法による)

- ・提案年月日 令和3年7月16日(金)
- ・決議年月日 令和3年7月26日(月)
- ・提出議案 第1号議案 情報通信技術の利活用研究等に対する助成について
第2号議案 普及啓発事業の助成について

エ 第60回理事会 (決議の省略の方法による)

- ・提案年月日 令和3年11月10日(水)
- ・決議年月日 令和3年11月17日(水)
- ・提出議案 第1号議案 情報通信技術の利活用等に対する表彰について

オ 第61回理事会

- ・開催年月日 令和4年3月16日(木) 13:23~13:51
- ・開催場所 ホテル千秋閣
- ・出席理事数 10名
- ・提出議案 第1号議案 令和3年度事業計画書及び収支予算書等について
第2号議案 公益財団法人e-とくしま推進財団基本指針(案)について
第3号議案 公益財団法人e-とくしま推進財団行動計画(案)について
第4号議案 公益財団法人e-とくしま推進財団表彰規程の一部改正について
- ・報告事項 報告第1号 理事の職務の執行状況について

カ 第62回理事会 (決議の省略の方法による)

- ・提案年月日 令和4年3月22日(火)
- ・決議年月日 令和4年3月22日(火)
- ・提出議案 第1号議案 主たる事務所の所在場所の変更について

キ 第63回理事会（決議の省略の方法による）

- ・提案年月日 令和4年3月30日（水）
- ・決議年月日 令和4年3月31日（木）
- ・提出議案 第1号議案 常勤役員の定例報酬額について

(4) 評議員会の開催

ア 第29回評議員会

- ・開催年月日 令和3年6月14日（月） 16:09～16:50
- ・開催場所 ホテル千秋閣
- ・出席評議員 7名
- ・提出議案 第1号議案 令和2年度計算書類等及び財産目録について
第2号議案 評議員の選任について
第3号議案 理事の選任について
第4号議案 理事の増員について
第5号議案 監事の選任について
- ・報告事項 報告第1号 令和2年度事業報告書について
報告第2号 令和3年度事業計画書及び収支予算書等について

2 財産管理運営の状況

(1) 基本財産の積立

ア 徳島県からの出捐金	10,000,000 円
イ 市町村からの出捐金	10,000,000 円
ウ 民間からの寄附金	10,000,000 円
計	30,000,000 円

(2) 会費

3法人・8個人が退会したが、新たに9法人・9個人が加入したことから、令和4年3月末における会員数は、97法人・82個人となった。（令和3年3月末における会員数は、91法人・81個人）